

2011年度 特別勘定の現況

●投資環境(2011年度)

日本株式市場 東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場 期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場 年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9カ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場 米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0807A
利息配当金等収入	26
有価証券売却益	22
有価証券償還益	-
有価証券評価益	87
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	86
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	49

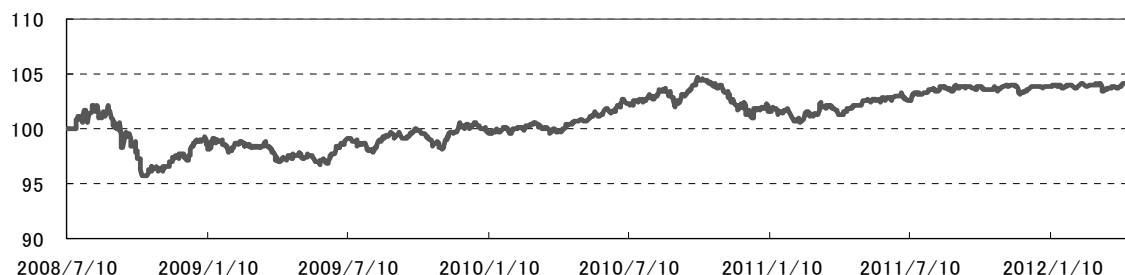
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0807A」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年7月10日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0807A	0.36%	0.26%	0.72%	2.12%	4.25%	104.25

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	1,477	98.4%
現預金・その他*	24	1.6%
純資産総額	1,502	100.0%

※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第294回利付国債(10年)	1.70	2018年6月20日	68.8%
2	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	29.6%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0807B
利息配当金等収入	34
有価証券売却益	32
有価証券償還益	-
有価証券評価益	122
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	121
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	67

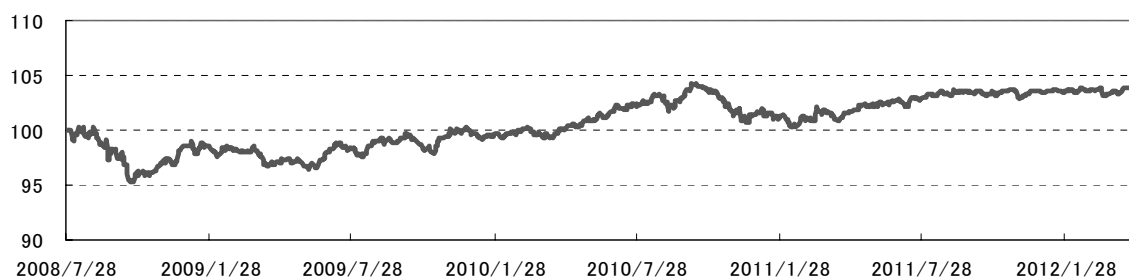
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0807B」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年7月28日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0807B	0.37%	0.27%	0.73%	2.14%	3.93%	103.93

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	1,992	98.3%
現預金・その他*	34	1.7%
純資産総額	2,026	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第294回利付国債(10年)	1.70	2018年6月20日	59.0%
2	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	39.4%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0808A
利息配当金等収入	42
有価証券売却益	32
有価証券償還益	-
有価証券評価益	157
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	147
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	84

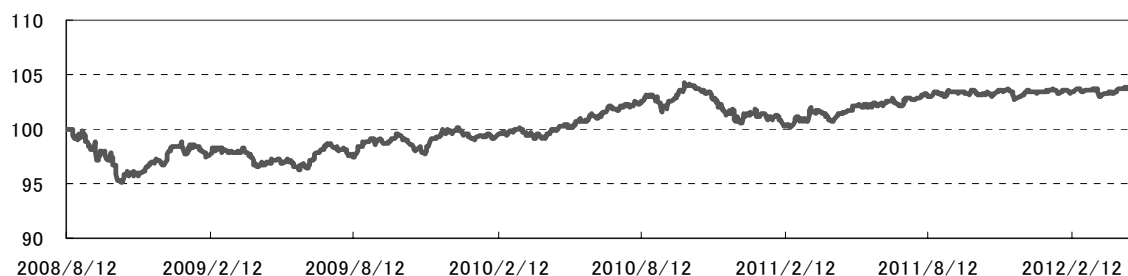
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0808A」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年8月12日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0808A	0.38%	0.27%	0.74%	2.19%	3.85%	103.85

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	2,506	98.4%
現預金・その他*	40	1.6%
純資産総額	2,546	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第294回利付国債(10年)	1.70	2018年6月20日	39.2%
2	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	59.2%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0808B
利息配当金等収入	47
有価証券売却益	30
有価証券償還益	-
有価証券評価益	188
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	168
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	98

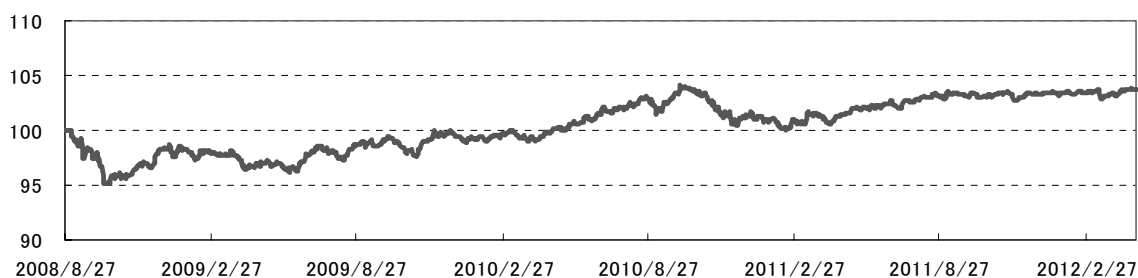
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0808B」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年8月27日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0808B	0.39%	0.28%	0.75%	2.25%	3.76%	103.76

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	3,013	98.2%
現預金・その他*	54	1.8%
純資産総額	3,067	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第294回利付国債(10年)	1.70	2018年6月20日	19.7%
2	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	78.5%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0809A
利息配当金等収入	41
有価証券売却益	39
有価証券償還益	-
有価証券評価益	163
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	154
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	90

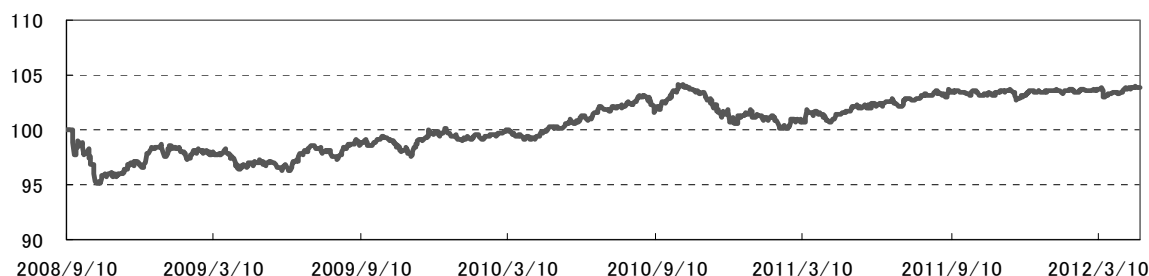
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0809A」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年9月10日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0809A	0.40%	0.28%	0.77%	2.29%	3.90%	103.90

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	2,584	98.5%
現預金・その他*	38	1.5%
純資産総額	2,622	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	98.5%
2				
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0809B
利息配当金等収入	31
有価証券売却益	23
有価証券償還益	-
有価証券評価益	129
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	115
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	68

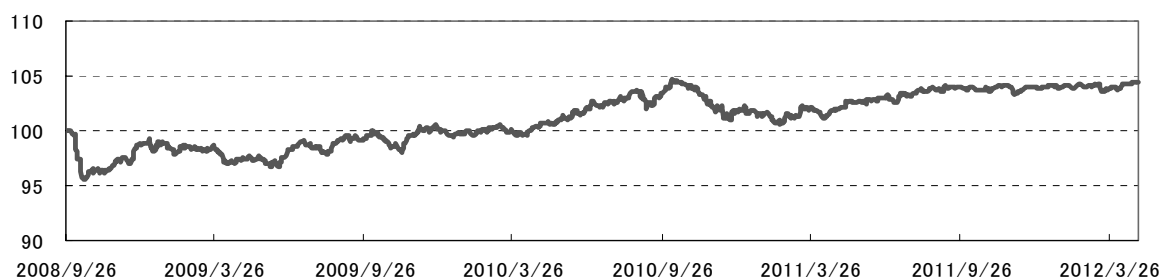
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0809B」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年9月26日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0809B	0.39%	0.28%	0.77%	2.30%	4.41%	104.41

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	1,991	98.5%
現預金・その他*	30	1.5%
純資産総額	2,021	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2008年10月15日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	98.5%
2				
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0810A
利息配当金等収入	22
有価証券売却益	15
有価証券償還益	-
有価証券評価益	59
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	45
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	51

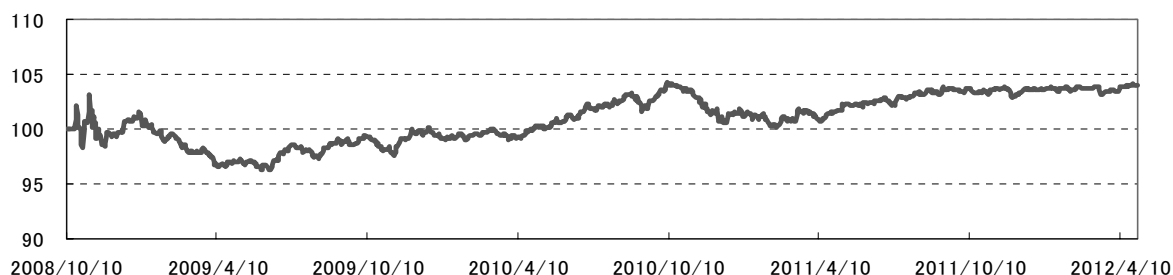
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SAバランス0810A」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年10月10日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SAバランス0810A	0.40%	0.28%	0.78%	2.36%	4.02%	104.02

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	1,453	98.2%
現預金・その他*	26	1.8%
純資産総額	1,480	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年3月5日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	68.7%
2	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	29.5%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■ 当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0810B
利息配当金等収入	8
有価証券売却益	3
有価証券償還益	-
有価証券評価益	24
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	16
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	19

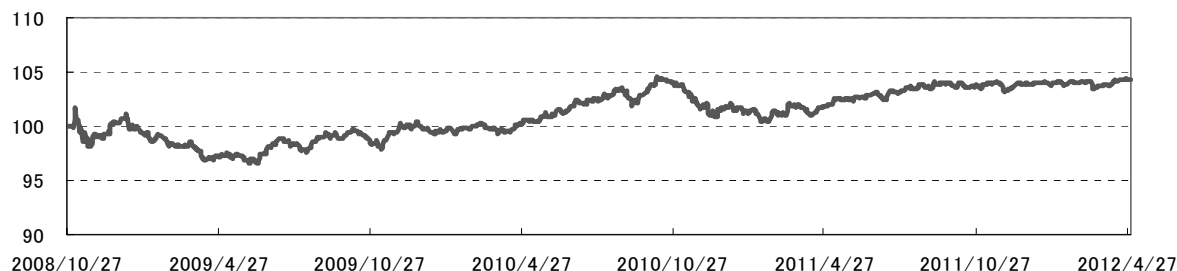
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SAバランス0810B」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年10月27日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SAバランス0810B	0.40%	0.27%	0.78%	2.38%	4.32%	104.32

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	589	98.2%
現預金・その他*	10	1.8%
純資産総額	600	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年2月27日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	58.9%
2	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	39.3%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■ 当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0811A
利息配当金等収入	7
有価証券売却益	5
有価証券償還益	-
有価証券評価益	21
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	15
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	17

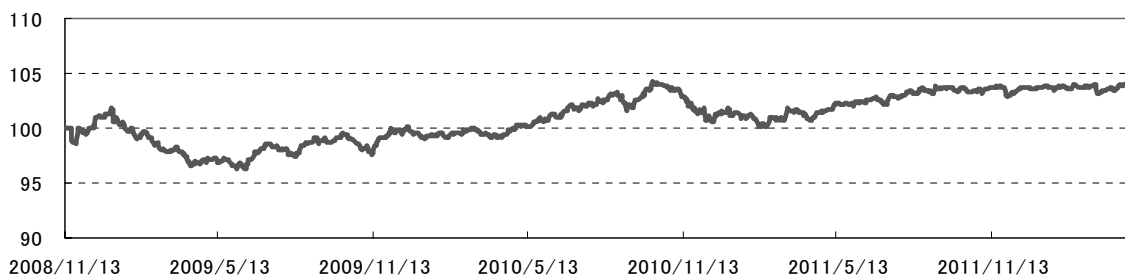
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SAバランス0811A」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年11月13日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SAバランス0811A	0.40%	0.26%	0.78%	2.42%	4.06%	104.06

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	455	97.8%
現預金・その他*	10	2.2%
純資産総額	465	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年3月5日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	38.5%
2	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	59.3%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0811B
利息配当金等収入	4
有価証券売却益	3
有価証券償還益	-
有価証券評価益	14
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	10
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	12

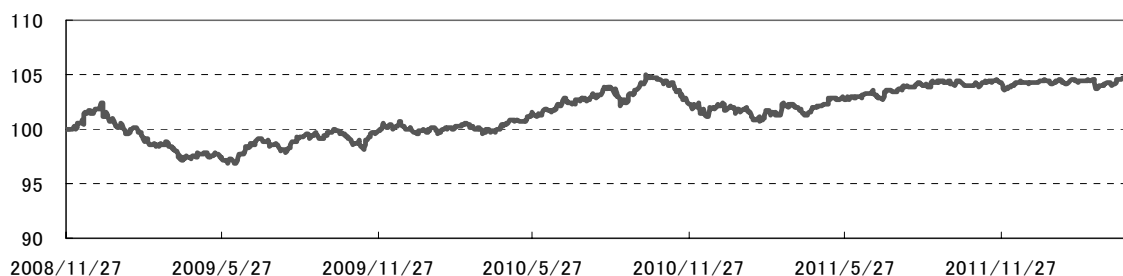
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SAバランス0811B」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年11月27日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SAバランス0811B	0.40%	0.26%	0.79%	2.46%	4.72%	104.72

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	326	96.9%
現預金・その他*	10	3.1%
純資産総額	336	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年3月9日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第296回利付国債(10年)	1.50	2018年9月20日	19.0%
2	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	77.9%
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■ 当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0812A
利息配当金等収入	6
有価証券売却益	5
有価証券償還益	-
有価証券評価益	20
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	15
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	17

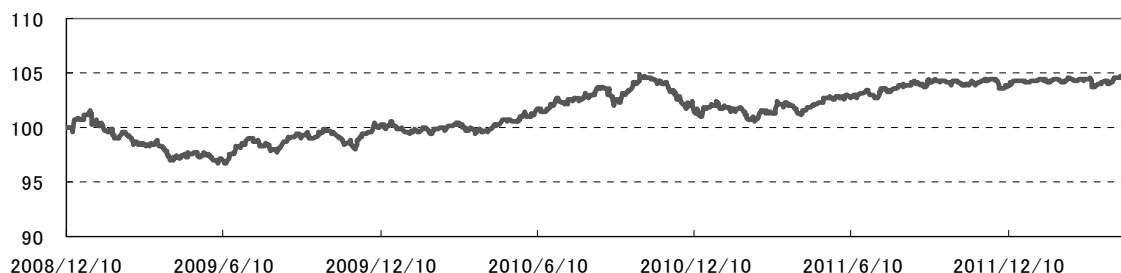
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SAバランス0812A」運用状況

2012年4月末現在

■ ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年12月10日）



■ ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SAバランス0812A	0.41%	0.25%	0.80%	2.49%	4.67%	104.67

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	443	97.8%
現預金・その他*	9	2.2%
純資産総額	453	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■ 公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■ 公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年3月3日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	97.8%
2				
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■ 当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■ 特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■ 巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0812B
利息配当金等収入	2
有価証券売却益	1
有価証券償還益	-
有価証券評価益	7
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	5
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	6

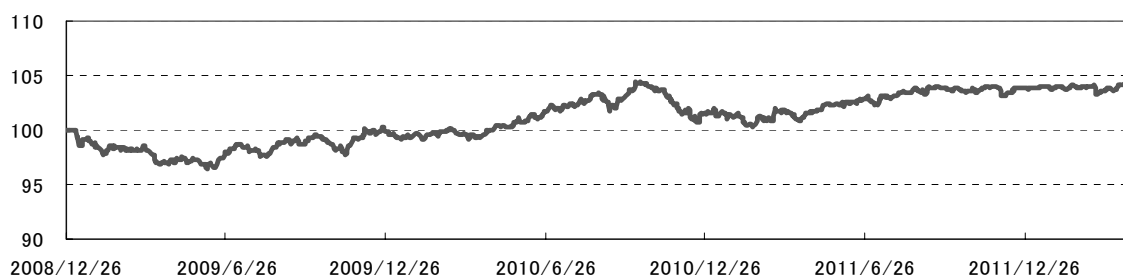
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0812B」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2008年12月26日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0812B	0.41%	0.25%	0.78%	2.45%	4.25%	104.25

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	156	96.3%
現預金・その他*	6	3.7%
純資産総額	162	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年1月23日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	96.3%
2				
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

●特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	SAバランス0901A
利息配当金等収入	1
有価証券売却益	0
有価証券償還益	-
有価証券評価益	3
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	2
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	2

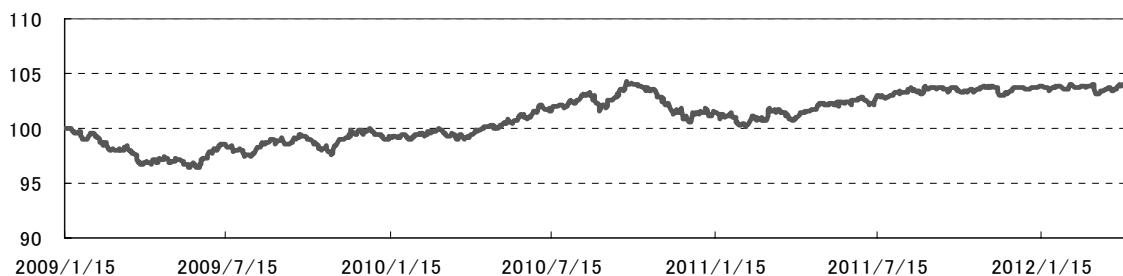
●特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

特別勘定「SA/バランス0901A」運用状況

2012年4月末現在

■ユニットプライスの推移（特別勘定設定日：2009年1月15日）



■ユニットプライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	2012年4月末現在 ユニットプライス
SA/バランス0901A	0.40%	0.25%	0.78%	2.41%	4.06%	104.06

■特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
公社債等	75	96.2%
現預金・その他*	2	3.8%
純資産総額	78	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスと騰落率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

* 経理処理の仕組み上、現預金・その他の比率がマイナスになる場合があります。

組入公社債等について

2012年4月末現在

■公社債等による運用について

- 積立金が一定水準まで減少したことにより、運用期間満了時の年金原資を確保するために、あらかじめ定められたルールに基づき、公社債等*による安定的な運用を行います。
* 東京海上日動フィナンシャル生命が十分な信用力を有すると判断した発行体が発行する公社債等とします。
- 東京海上日動フィナンシャル生命が運用期間満了時における年金原資保証金額を最低保証します。
- 運用期間満了時まで投資信託(バランスファンド)による運用は行いません。
- 公社債等による運用では、株式市況による直接的な影響は受けません。

■公社債等情報（公社債等による運用に切り替わった日：2009年3月5日）

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第298回利付国債(10年)	1.30	2018年12月20日	96.2%
2				
3				
4				
5				

※比率は特別勘定純資産総額に対する割合。その他現預金等を保有しています。

■当資料は、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する公社債等にかかる状況は、東京海上日動フィナンシャル生命が信頼できると判断したデータにより作成していますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。また、契約日から1年未満の解約もしくは一部引出には別途「解約控除」がかかります。

■運用期間中の費用

項目	費用の概要と適用方法	費用	
		投資信託による運用	公社債等による運用
保険関係費用 (保険契約管理費)	この保険の維持管理等に必要な費用で、死亡保険金額および年金原資を最低保証するための費用などを含みます。 特別勘定の純資産総額に対して、[右記の年率/365(日)]を乗じた金額を毎日控除します。	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.08% * ²	特別勘定の純資産総額に対して 年率0.90%
資産運用関係費用 (資産運用管理費)* ¹	保険関係費用以外で、特別勘定の運用にかかる費用です。 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、[右記の年率/365(日)]を乗じた金額を毎日控除します。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 年率0.90%程度 * ³	資産運用関係費用はかかりません。

- *1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。
なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。
- *2 債券ファンドのみで運用を開始した場合は、年率0.90%となります。
- *3 債券ファンドのみで運用を開始した場合は、信託報酬はかかりません。

■解約もしくは一部引出した場合の費用

項目	費用の概要と適用方法	費用
解約控除	契約日から1年未満* ⁴ で解約もしくは一部引出した場合、 解約控除対象額* ⁵ から控除されます。	解約控除対象額に対して 0.20%

- *4 1年未満とは、契約日から1年後の年単位の契約応当日の前日までの期間をさします。
- *5 解約控除対象額とは、解約の場合は解約日の積立金額、一部引出の場合は一部引出額をさします。

■年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約) ※将来、以下の内容が変更になることがあります。

項目	費用の概要と適用方法	費用
保険関係費用 (年金管理費)	この保険の維持管理等に必要な費用です。 年金支払開始日以降、支払年金額に対して右記の率を乗じた金額を、 年1回の年金受取日に責任準備金から控除します。	支払年金額に対して 1.0%

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は主に国内外の株式・債券等の値動きに連動する投資信託に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じる可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 異次元元(変額個人年金保険G F(Ⅲ型))」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。このため、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「投資型年金保険 異次元元(変額個人年金保険G F(Ⅲ型))」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資として基本保険金額の105%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

株式会社 三菱東京UFJ銀行

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-155-730

受付時間：月～金/9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)